

令和元年度(2019年度)第2回函館市地域包括支援センター運営協議会 会議録

- **開催日時** 令和元年(2019年)11月18日(月) 18:30~20:00
- **開催場所** 函館市役所 8階 大会議室
- **会議内容**
 - 1 開会
 - 2 議事
 - (1) 地域密着型サービス事業所の運営に関する事項
 - ア 地域密着型サービス事業者の指定等について・・・資料1
 - (2) 地域包括支援センターの運営に関する事項
 - ア 第1号介護予防支援事業および指定介護予防支援の業務の一部を委託できる指定居宅介護支援事業所の選定について・・・資料2
 - イ 平成30年度(2018年度)函館市地域包括支援センター収支決算について・・・資料3
 - ウ 函館市地域包括支援センター事業評価について・・・資料4
参考資料1
 - エ 函館市地域包括支援センター活動実践報告
 - ①地域ケア会議推進事業・・・資料5
 - ②認知症総合支援事業・・・資料6
 - 3 その他
 - ・函館市地域包括支援センターの周知について・・・資料7
 - 4 閉会
- **出席委員** (10名)
岩井祐司会長, 齋藤征人副会長, 後藤琢委員, 渡部良仁委員, 佐々木大介委員, 柏原美之委員, 三國富美子委員, 船橋優子委員, 山田富雄委員, 小泉正勝委員
- **欠席委員** (1名)
佐藤美也子委員
- **地域包括支援センター**
あさひ 有川管理責任者, こん中央 福島管理責任者, ときとう 長谷山管理責任者, ゆのかわ 佐々木管理責任者, たかおか 松野管理責任者, 西堀 川村管理責任者, 亀田 常野管理責任者, 神山 小杉管理責任者, よろこび 林管理責任者, 社協 高田管理責任者
- **傍 聴** 6名
- **報道機関** 1名(函館新聞社)
- **事務局**
(高齢福祉課) 佐藤課長, 榎殿主査, 辻主査
(介護保険課) 工藤課長, 西田主査
(指導監査課) 山名田主査
(地域包括ケア推進課) 小棚木課長, 二木主査, 田畑主任主事, 古口主任技師, 関主任主事

○ 会議要旨

1 開会

2 議事

(1) 地域密着型サービス事業所の運営に関する事項

ア 地域密着型サービス事業者の指定等について

岩井会長

地域密着型サービス事業者の指定等について事務局から説明願いたい。

山名田主査

(資料1「地域密着型サービス事業者の指定等について」に基づき説明)

岩井会長

事務局の説明について、意見・質問等はないか。特にないようなので、協議会として意見がないということで、次にまいりたい。

(2) 地域包括支援センターの運営に関する事項

ア 第1号介護予防支援事業および指定介護予防支援の業務の一部を委託できる指定居宅介護支援事業所の選定について

岩井会長

続いて、第1号介護予防支援事業および指定介護予防支援の業務の一部を委託できる指定居宅介護支援事業所の選定について事務局から説明願いたい。

西田主査

(資料2「第1号介護予防支援事業および指定介護予防支援の業務の一部を委託できる指定居宅介護支援事業所の選定について」に基づき説明)

岩井会長

事務局の説明について、意見・質問等はないか。特にないようなので、協議会として意見がないということで、次にまいりたい。

イ 平成30年度(2018年度)函館市地域包括支援センター収支決算について

岩井会長

平成30年度函館市地域包括支援センター収支決算について事務局から説明願いたい。

関主任主事

(資料3「平成30年度(2018年度)函館市地域包括支援センター収支決算について」に基づき説明)

岩井会長

事務局の説明について、意見・質問等はないか。特にないようなので、協議会として意見がないということで、次にまいりたい。

ウ 函館市地域包括支援センター事業評価について

岩井会長

続いて、函館市地域包括支援センター事業評価について、事務局から説明願いたい。

古口主任技師

(資料4「函館市地域包括支援センター事業評価について」に基づき説明)

岩井会長

事務局の説明について、意見・質問等はないか。

小泉委員

職員体制評価について、市は評価票のみで評価するのか、別に面談等も行うのか。また、評価が低い場合には、どのような対応をするのか。

素晴らしいチェック体制だと思うが、働いている職員は大変だと感じた。

古口主任技師

職員の自己評価後に、センター内で管理者とその職員が面談をすることになっている。そうすることで、管理者が職員やセンターの課題と強みを明確にする。その後、市が管理者にヒアリングを行うが、その際には、職員個人レベルの評価をするのではなく、センターとしてどのような課題があり、どう対応していくのかを話し合う。全センターで同じような課題がある場合には、市としても対応していかなければならない。ヒアリングで丁寧に聞き取りながら一緒に解決策を考えていく。

岩井会長

今年度の事業内容について評価し、来年度結果を公表するということか。

古口主任技師

その通りである。今年度の事業内容を評価するので、評価の実施時期も来年度になる。

岩井会長

職員体制評価では、ひとつの項目でひとつのことをシンプルに評価できるようになり、問題点が見えやすくなった。事業実績評価についても、実施回数だけではなく内容等も評価し、課題を浮き彫りにして対応を皆で考えようという改善の意図が見えて良いと思う。

実際に、評価をされるセンターとしてはいかがか。

包括神山 小杉氏

評価票(案)の作成にあたっては、市と全センターの管理者と一緒に検討をした。そのため、センターの実態を十分把握したうえでの評価内容になっているし、センターとしても、評価内容を事前に理解しておくことで、活動計画等の指標になったり、私達が何をすべきかがはっきり示されているので行動に移しやすいということもあり、とても良いと思う。

岩井会長

他に意見・質問等はないか。なければ、ただ今の意見を参考にさせていただきたい。

エ 函館市地域包括支援センター活動実践報告

① 地域ケア会議推進事業

岩井会長

続いて、函館市地域包括支援センター活動実践報告①地域ケア会議推進事業について、函館市地域包括支援センターゆのかから報告願いたい。

包括ゆのかわ 京谷氏

(資料5「地域ケア会議～「認知症高齢者模擬搜索」の実施を通して～」に基づき報告)

岩井会長

ただいまの報告について、意見・質問等はないか。

柏原委員

「認知症高齢者模擬搜索」とは会議の名前なのか、誰かが認知症高齢者の役をして何かをするようなものなのか。具体的に教えていただきたい。

包括ゆのかわ 京谷氏

「認知症高齢者模擬搜索」とは、参加者にあらかじめ地図を配布し、実際に地域に出て決められたエリアの中を歩き回ってもらい、認知症高齢者役になって徘徊している町会役員やセンター職員を探し、声をかけてみるという体験を行うもの。なお、認知症高齢者役の人は、目印として緑のタオルを首に巻いている。当センターでは、体験後に話し合いをするという2部構成の会議を開催している。

実際に声をかけるのが難しいとか、影になる場所で認知症の高齢者が迷っていることもあるということを体験した後だと、話し合いだけのときと比べて現実的な意見が出てくるため、模擬搜索を取り入れて実施している。

柏原委員

高齢者役の方を見つけたら話しかけて、その人が認知症であると分かるような会話をして、どこかに連れていくということなのか。

包括ゆのかわ 京谷氏

高齢者役の人が会話のなかで、「分かりました。一緒に家に帰ります。」と言った時点で搜索終了になる。実際に高齢者役を見つけると、大勢で大きな声で話しかけるグループもあれば、遠くから見守りながら、代表者1人がさりげなく声をかけるグループもある。何と声を掛けていいかわからないという意見も多く聞かれる。

岩井会長

最後に「地域全体へ広げていくために、参加者以外や町会未加入者へ、どう伝えていけば良いか？」という課題が出されていたが、このことについて、何かご意見はないか。

三國委員

社会福祉協議会では、市の委託で実施している「くらしのサポーター養成研修」のカリキュラムの中で、函館市地域包括支援センター連絡協議会に講師を依頼し、認知症サポーター養成

講座を実施している。今後は、くらしのサポーターの登録後の活動として、地域包括支援センターが実施する地域ケア会議にも参加し、担い手の一員として活動をしていただくこととなっている。社会福祉協議会としても、くらしのサポーターを通して、住民主体の助け合い活動の担い手への声掛けをしていきたい。

渡部委員

地域住民に理解していただくのが1番だと思うが、ここにいる全員が地域住民でもある。自分達が地域で参加しているかという意識も大事だと思う。圏域には、それなりの数の事業所があるし、福祉に携わっている人間が、援助者という意識ではなく、地域住民という意識を強く持てるかで、周囲への影響力が変わってくるのではないかな。足元から意識してやってみることが、まず最初にすべきことなのではないかなと思う。

後藤委員

非常に良い取り組みだと思うが、このような取り組みが自分達のところまで伝わってこないことがある。皆に知ってもらうためには、ケーブルテレビで取り上げてもらうなど、視覚的に訴えると、加入者も多く、若い世代が見る可能性もあり、「面白そうだな」と思ってもらえるのではないかな。楽しさがあれば、小・中学生や高校生なども参加してくれると思う。

小学生の参加については、声掛けが非常に問題になっている。どのように大人に声を掛けるか、声を掛けずに大人に伝えるのかなどが大事ではないかな。今は知らない人には声をかけないという教育になっていると思うが、どのような発信をしているのかな。

包括ゆのかわ 京谷氏

気になる人がいたら気づいてほしいし、声を掛けてほしいが、知らない人には声を掛けないという教育をしているということで、学校とは対応方法を何度も打ち合わせしている。小・中学校については、気になる人がいたら直接声を掛けずに、教師や親など知っている大人に伝えることとした。参加した高校生からは、近くの商店など、親や学校以外の大人に伝えることもひとつの方法ではないかという意見がでていた。

岩井会長

他に意見・質問等はないか。なければ、ただ今の意見を参考にさせていただきたい。

② 認知症総合支援事業

岩井会長

続いて、函館市地域包括支援センター活動実践報告②認知症総合支援事業について、函館市地域包括支援センターたかおかから報告願いたい。

包括たかおか 小林氏

(資料6「認知症総合支援事業～認知症初期集中支援推進事業～」に基づき報告)

岩井会長

ただいまの報告について、意見・質問等はないか。

認知症初期集中支援チームとして対応した事例はどのくらいあるか。

高齢福祉課 榎殿主査

平成30年度は10ケース対応し、今年度は10月末までに8ケース対応している。今年度分は、4月以降に新たに対応したケースが6件、昨年度からの継続ケースが2件となっている。

岩井会長

最後にご意見をいただきたい事として、「多機関・多職種で連携した支援を行うために、どのようにアプローチしたり、どのような点に気を付けて連携を図るとよいのか。」とあり、函館市でも医療・介護連携支援センターが設置されるなど、ここ数年で色々な動きがあるが、それらのことに関してでもよいので、何かご意見はないか。

佐々木委員

地域包括支援センターは、これまでの様々な活動を通して、他機関や他職種との連携が十分とれているのではないかと思う。

認知症初期集中支援チームとして、高齢者に関わるメンバーが固定されているのかということが気になる。支援者は専門性や意識が高いので大丈夫だとは思いますが、様々な人が関わることで認知症の方が不安になったというケースはないか。

包括たかおか 小林氏

認知症の方なので、本人が混乱される可能性も踏まえて対応している。今回、初回訪問は3名で対応したが、それまでは私がほぼ毎日訪問し顔を認識していただいていたことから、この方については、私がいれば3名で訪問しても混乱することはないだろうという判断をした。誰がどのように対応するかは事例ごとによく吟味し、本人が混乱することがないようにしている。このケースについて、その後も主に私が訪問しているが、毎回1人で対応できるとも限らないので、センターの他の職員も一緒に訪問して顔を覚えてもらうようにするなど、1人に負担が偏らないように、センターとしてもチームとしても工夫して対応している。

包括こん中央 福島

認知症の方の支援をするなかで、本人に病気の認識がなく、家族は病気とは思っていても病院に連れていけないということが1番の問題になる。先ほどの報告にも、病院が受け入れ態勢を十分整えてくれたとか、信頼関係を構築して受診に結びつけることができたがあったが、チーム員に認知症疾患センターの看護師や相談員がいて、病院の職員が自宅に訪ねてくれるというのはとても重要な事だと感じた。私に対応したケースも受診拒否が強い方だったが、「渡辺病院の看護師さんなのね。」ということで、訪問時の受け入れがとても良く、受診した際にも、医師が優しく対応してくれたり、他の患者より少し配慮してくれたこともあり、病院に行くのが楽しそうだった。チーム員として雰囲気作りや配慮をしいていただけたことが影響していると思うので、これまでの地域包括支援センターの関わりだけでは対応が難しいケースがあれば、積極的に活用できればと思う。

岩井会長

他に意見・質問等はないか。なければ、ただ今の意見を参考にさせていただきたい。

3 その他

岩井会長

続いて、函館市地域包括支援センターの周知について、事務局から説明願いたい。

関主任主事

まず、地域包括支援センターの認知度に関する調査結果について説明する。平成30年度に市保健福祉部地域福祉課と社会福祉協議会が実施した「地域福祉に関する意識調査」において、無作為抽出をした20歳以上60歳未満の一般市民1,195人に、地域包括支援センターの法律・制度・条例・活動内容の認知度を聞いたところ、「良く知っている」が24%、「ある程度知っている」が33%、「ほとんど知らない」が19%、「全く知らない」が18%で、全体の37%が「知らない」と回答している。市内の高校・大学・専門学生96人に同じ質問をしたところ、全体の38%が「知らない」と回答している。

また、平成28年度に市保健福祉部介護保険課が実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、日常生活圏域ごとに無作為抽出をした要支援・要介護認定の非認定者3,606人と要支援認定を受けている2,821人に、地域包括支援センターの役割を知っているかとの質問をしたところ、非認定者では、「知っている」が29%、「名前のみを知っている」が30%、「知らない」が35%で、要支援者では、「知っている」が59%、「名前のみ知っている」が16%、「知らない」が17%との回答だった。

同じ調査で、家族や友人以外で何かあったときに相談する相手を聞いたところ、最も多かったのが「そのような人はいない」で、非認定者は42%、要支援者は13%となっている。

これらの調査を踏まえ、困った時の相談相手として地域包括支援センターを選べるように周知を強化することを目標として、市民に分かりやすいキャッチフレーズを考え、活用していくこととした。全センターに案を募り、その中からフレーズを組み合わせ、『聞いてみよう まずは相談「包括」へ』をキャッチフレーズとした。机上に配布している資料は、このキャッチフレーズのロゴである。キャッチフレーズは、市政はこだて11月号に掲載したほか、ポスターやリーフレットにも掲載する。また、市の公式ツイッター、コカ・コーラの自動販売機のメッセージボード、市役所1階市民ホールに設置しているモニター等、視覚的に訴えられるツールを活用したり、今後は、STV市民ニュース等でも取り上げられるなど、様々な方法で周知しているところである。

なお、キャッチフレーズとロゴは、市と地域包括支援センターが共通で活用していく。

岩井会長

ただいまの説明について、意見・質問等はないか。

山田委員

大変結構なことだと思う。

小泉委員

スポーツ少年団に関わりがある。毎年、体力テストに600～700人の子供とその保護者が参加する。若い親世代に地域包括支援センターを周知する機会を作ればよいのではないかと思った。もし、そのような機会を作る場合、どこのセンターにお願いすれば良いのか。

岩井会長

具体的な依頼方法については、後ほど事務局と相談していただきたい。

柏原委員

ロゴが5種類あるが、この中から1つ選ぶのか。それともすべて使うのか。

二木主査

対象者や媒体に合うものを選んで使用できるよう5パターン作成した。

柏原委員

TPOに合わせてすべてのロゴを使うということか。私は4番が好きである。

岩井会長

他に意見・質問等はないか。なければ、ただ今の意見を参考にしていきたい。
事務局、委員、センターから何かあるか。

小泉委員

資料1の3ページの地域密着型サービス事業者の廃止・休止について、事業所が廃止・休止した場合、入所者への対応はどのようなになっているのか。

山名田主査

休止・廃止の場合、事業所がケアマネジャーを通じて、次の入所先を探すことになっている。事業所は、休止・廃止の1か月以上前に市に届け出ることになっており、その際には、入所者の処遇を確認し、次の入所先がないということがないように対応している。

小泉委員

NHKのテレビで、都会で新規参入組の施設運営会社が脱会続出という番組を見た。番組の中で、施設の運営は、左手にロマン、右手にそろばん、背中に我慢だが、新規参入組では我慢が足りないということだった。函館の場合は、多くの施設があり、人口割は分からないが、恵まれている環境にあると感じた。

岩井会長

その他、何かあるか。

事務局、委員、センター

特になし。

(閉会)